

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 真由美
【本店の所在の場所】	京都市南区久世殿城町555番地
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部責任者 福井 理仁
【最寄りの連絡場所】	京都市南区久世殿城町555番地
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部責任者 福井 理仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	4,982,033	5,428,963	21,833,399
経常利益 (千円)	431,945	618,621	2,791,364
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	295,656	432,922	1,903,435
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	304,411	285,469	1,962,360
純資産額 (千円)	26,425,958	26,733,615	27,117,484
総資産額 (千円)	32,250,040	31,676,194	33,197,260
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.45	12.69	54.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.3	83.7	80.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

(欧州)

当第1四半期連結会計期間より、Yushin Europe GmbHを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国・欧州では緩やかな回復傾向が続いているものの、中国では経済成長の鈍化が顕著になりました。また、米中間の貿易摩擦や英国のEU離脱問題等先行きの不透明感が強まってきていることもあり、企業の設備投資意欲の減退が顕在化しております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き世界規模での新規顧客の開拓に取り組んでまいりましたが、当第1四半期連結累計期間における受注は低調に推移いたしました。当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、中国を中心としたアジアでの設備投資の減少に伴い取出口ボットの販売は前年同四半期比で減少しましたが、欧州での特注機の販売が前年同四半期比で大幅に増加したことで、5,428,963千円（前年同四半期比9.0%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は業務効率化の進展に伴い販売費及び一般管理費が減少したこともあり667,893千円（前年同四半期比50.6%増）、経常利益は為替差損の計上はあるものの618,621千円（前年同四半期比43.2%増）となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は432,922千円（前年同四半期比46.4%増）となりました。

なお、欧州市場における販路拡大、サービス体制の拡充を目的に、ドイツに100%出資の現地法人Yushin Europe GmbHを設立し、2019年6月より業務を開始いたしました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(日本)

取出口ボットの売上が減少したため、売上高は3,442,011千円（前年同四半期比8.7%減）となり、営業利益は113,909千円（前年同四半期比41.0%減）となりました。

(米国)

売上高は856,783千円（前年同四半期比3.8%減）となりましたが、営業利益は111,699千円（前年同四半期比168.3%増）となりました。

(アジア)

中国及び韓国子会社の売上が減少したため売上高は1,017,994千円（前年同四半期比29.6%減）となり、営業利益は96,990千円（前年同四半期比38.6%減）となりました。

(欧州)

特注機の売上が伸びたため売上高は975,977千円（前年同四半期比952.0%増）となり、営業利益は124,891千円（前年同四半期は営業損失5,642千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,252,004千円減少し18,712,849千円となりました。これは、流動資産その他が500,935千円減少し、仕掛品が465,546千円減少したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末に比べ269,062千円減少し12,963,344千円となりました。これは建物及び構築物（純額）が129,948千円減少したことなどによります。その結果資産合計は前連結会計年度末に比べ1,521,066千円減少の31,676,194千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,131,750千円減少して4,728,314千円となりました。これは未払法人税等が419,333千円減少し、前受金が538,364千円減少したことなどによります。固定負債については大きな変動はなく、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,137,196千円減少して4,942,578千円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ383,869千円減少の26,733,615千円となりました。これは自己株式が315,929千円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発費活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は105,555千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	35,638,066	35,638,066	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	35,638,066	35,638,066	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	35,638,066	-	1,985,666	-	2,023,903

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,333,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,205,400	342,029	-
単元未満株式	普通株式 99,166	-	-
発行済株式総数	35,638,066	-	-
総株主の議決権	-	342,029	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,500株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数25個は含まれておりません。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユーシン精機	京都市南区久世殿城町555番地	1,333,500	-	1,333,500	3.74
計	-	1,333,500	-	1,333,500	3.74

(注) 当第1四半期連結会計期間末の自己株数は1,602,248株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,362,933	6,347,024
受取手形及び売掛金	6,844,705	6,608,685
商品及び製品	717,394	861,283
仕掛品	1,696,139	1,230,592
原材料及び貯蔵品	3,619,833	3,442,143
その他	742,175	241,239
貸倒引当金	18,327	18,119
流動資産合計	19,964,853	18,712,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,995,284	4,865,335
土地	6,130,716	6,117,831
その他(純額)	282,464	272,397
有形固定資産合計	11,408,464	11,255,564
無形固定資産		
投資その他の資産	429,392	399,268
投資有価証券	218,062	199,924
退職給付に係る資産	294,037	292,311
繰延税金資産	705,335	646,802
その他	196,910	190,332
貸倒引当金	19,795	20,859
投資その他の資産合計	1,394,549	1,308,512
固定資産合計	13,232,406	12,963,344
資産合計	33,197,260	31,676,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,331,229	1,144,524
電子記録債務	1,035,982	986,976
未払金	492,256	456,155
未払法人税等	523,827	104,494
前受金	1,755,449	1,217,085
賞与引当金	273,647	143,762
役員賞与引当金	37,520	8,437
製品保証引当金	147,609	133,965
その他	262,543	532,913
流動負債合計	5,860,064	4,728,314
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
退職給付に係る負債	65,723	63,454
繰延税金負債	37,324	36,206
その他	49,882	47,824
固定負債合計	219,710	214,264
負債合計	6,079,775	4,942,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	23,579,393	23,703,574
自己株式	1,039,026	1,354,956
株主資本合計	26,549,936	26,358,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,815	44,209
為替換算調整勘定	184,923	33,378
退職給付に係る調整累計額	69,743	68,054
その他の包括利益累計額合計	311,482	145,642
非支配株主持分	256,066	229,785
純資産合計	27,117,484	26,733,615
負債純資産合計	33,197,260	31,676,194

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,982,033	5,428,963
売上原価	3,015,390	3,290,723
売上総利益	1,966,642	2,138,239
販売費及び一般管理費	1,523,089	1,470,346
営業利益	443,553	667,893
営業外収益		
受取利息	1,649	1,646
受取配当金	2,535	3,819
仕入割引	3,477	2,778
その他	5,162	4,395
営業外収益合計	12,825	12,639
営業外費用		
売上割引	241	61
為替差損	24,191	61,743
その他	0	107
営業外費用合計	24,432	61,912
経常利益	431,945	618,621
特別利益		
固定資産売却益	151	3,189
特別利益合計	151	3,189
特別損失		
固定資産除売却損	40	342
特別損失合計	40	342
税金等調整前四半期純利益	432,056	621,468
法人税等	122,051	169,966
四半期純利益	310,004	451,502
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,348	18,579
親会社株主に帰属する四半期純利益	295,656	432,922

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	310,004	451,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,101	12,605
為替換算調整勘定	17,564	151,738
退職給付に係る調整額	1,056	1,688
その他の包括利益合計	5,593	166,032
四半期包括利益	304,411	285,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,484	267,082
非支配株主に係る四半期包括利益	9,926	18,387

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、Yushin Europe GmbHを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	131,695千円	131,118千円
支払手形	20,234千円	16,059千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	191,385千円	172,157千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	314,766	18	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の株数を基準としております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	308,740	9	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年2月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が315,929千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,354,956千円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2019年5月8日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	2,628,343	882,555	1,378,632	92,502	4,982,033	-	4,982,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,142,867	7,740	66,676	271	1,217,556	1,217,556	-
計	3,771,210	890,296	1,445,309	92,773	6,199,589	1,217,556	4,982,033
セグメント利益又は損失()	193,133	41,625	158,016	5,642	387,133	56,419	443,553

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額56,419千円は、セグメント間取引消去17,488千円、棚卸資産の調整額38,931千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	2,658,902	851,785	942,297	975,977	5,428,963	-	5,428,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	783,108	4,997	75,697	-	863,803	863,803	-
計	3,442,011	856,783	1,017,994	975,977	6,292,766	863,803	5,428,963
セグメント利益	113,909	111,699	96,990	124,891	447,491	220,401	667,893

(注)1. セグメント利益の調整額220,401千円は、セグメント間取引消去9,877千円、棚卸資産の調整額210,523千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	8円45銭	12円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	295,656	432,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	295,656	432,922
普通株式の期中平均株式数(株)	34,974,102	34,107,843

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....308,740千円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月4日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社ユーシン精機

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 充 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。